平成２８年度決算の概要

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法第14条第1項により「文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない」と規定されています。また、私立学校法第47条においては「毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない」と規定されています。学校法人純真学園もこの法律・基準等に従い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録等の書類を作成し、報告及び届出をしております。

平成28年度決算は、平成29年5月18日に監事監査を終了し、5月23日の理事会において承認され、評議員会において報告されましたので、その概要についてご報告いたします。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第6条に「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため」と規定されています。実務では、すべての収入と支出の動きと残高を表示する資金収支計算書を見ることで、予算管理（単年度の資金繰り）に使用します。

平成２８年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」以下「資金収入調整勘定」までの当年度収入合計が43億5,570万円（前年度比5億9,149万円減）となり、前年度繰越支払資金の28億191万円を加えた収入の部合計は71億5,761万円となりました。平成27年度と比較して、耐震補強工事分の補助金及び事業譲渡した純真保育園からの繰入収入が無いことが収入減の大きな要因です。

一方、資金支出は「人件費」以下「資金支出調整勘定」までの当年度支出合計が40億6,616万円（3億7,839万円減）となり、収入の部合計より差し引いた30億9,145万円が翌年度繰越支払資金となりました。

収入と同様、純真保育園からの繰出支出が無いことが支出減の大きな要因です。

よって、期首と比較（翌年度繰越支払資金－前年度繰越支払資金）して、2億8,954万円支払資金が増加しました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計でいう損益計算書に相当します。しかし、企業は営利を目的としていますが、学校は永続的な健全経営を求められ、「収支均衡」を目的としています。学生生徒の定員により、ある程度決まってしまう収入の中で、教育研究に係る経費の比率を高めながらも、毎年若干の黒字を出していくことが理想です。

平成28年度の事業活動収入は35億1,863万円となり、平成27年度と比較して4億4,475万円減少しました。平成27年度は、退職給与引当金戻入額（掛金累積額が交付金累積額を上回っている場合の差額）の影響が大きかったものの、平成28年度においてはその影響が減少したことが収入減の大きな要因です。

一方、事業活動支出は34億8,928万円となり、平成27年度と比較して7億4,159万円減少しました。平成27年度は、新しく設立した社会福祉法人晶（きよら）へ約7億1,858万円の寄付（現物寄付含む）を行っていたことが支出減の大きな要因です。

その結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）が2,935万円の黒字となり、安定した財政基盤となっています。

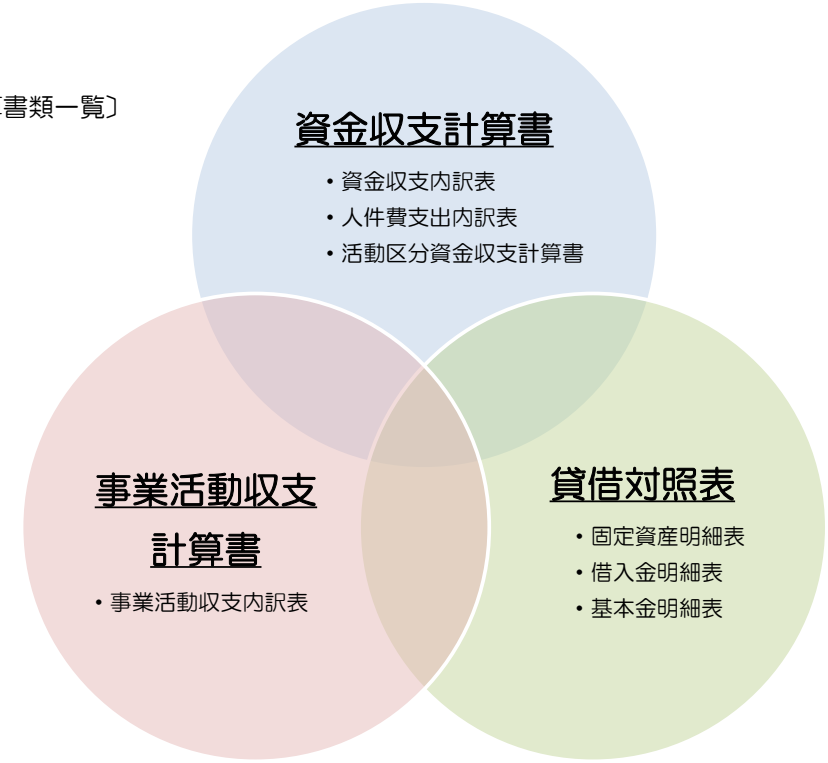
貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の財政状態、つまり財産の一覧を表示します。資金収支計算書、事業活動収支計算書は単年度の、つまり1年間の数値の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人を設立して以来の累計の残高金額です。また、企業会計と比較すると、企業会計が流動資産から配列される「流動性配列法」を採用しているのに対し、学校法人は主要な財産が固定資産から構成されているため、固定資産から配列される「固定性配列法」を採用している点が大きく異なります。

平成28年度は、退職給与引当金に充てるため「退職給与引当特定資産」を設定したこと等により総資産額が増加しました。

一方、平成27年度の学校法人会計基準改正に伴う、いわゆる「運転資金」の財源の裏づけとなる第4号基本金を取り崩したこと等により総負債と基本金の合計が減少し、その結果、繰越収支差額（総資産－総負債－基本金）が8,208万円改善しました。

〔計算書類一覧〕



資金収支計算書

収入の部　　（単位　円）

科　　目		平成28年度予算	平成28年度決算	差　　異
学生生徒等納付金収入	①	2,577,695,000	2,616,769,100	△ 39,074,100
手数料収入	②	50,102,000	50,869,100	△ 767,100
寄付金収入	③	1,495,000	1,745,465	△ 250,465
補助金収入	④	543,438,000	591,119,370	△ 47,681,370
（国庫補助金収入）	⑤	（230,314,000）	（252,814,400）	（△22,600,400）
（地方公共団体補助金収入）	⑥	（313,124,000）	（338,204,970）	（△25,080,970）
資産売却収入	⑦	45,972,000	273,610	45,698,390
付随事業・収益事業収入	⑧	127,572,000	128,037,072	△ 465,072
受取利息・配当金収入	⑨	2,000	442,950	△ 440,950
雑収入	⑩	98,291,000	107,901,314	△ 9,610,314
前受金収入	⑪	1,115,277,000	1,091,745,084	23,531,916
その他の収入	⑫	878,952,000	939,032,721	△ 60,080,721
資金収入調整勘定	⑬	△ 1,176,880,000	△ 1,172,232,074	△ 4,647,926
前年度繰越支払資金	⑭	2,801,908,000	2,801,908,333	△ 333
収入の部合計	⑮	7,063,824,000	7,157,612,045	△ 93,788,045

支出の部　　（単位　円）

科　　目		平成28年度予算	平成28年度決算	差　　異
人件費支出	⑯	1,836,829,000	1,806,291,072	30,537,928
教育研究経費支出	⑰	871,416,000	723,392,035	148,023,965
管理経費支出	⑱	351,805,000	334,281,016	17,523,984
施設関係支出	⑲	95,214,000	93,472,667	1,741,333
設備関係支出	⑳	101,411,000	94,227,687	7,183,313
資産運用支出	㉑	222,860,000	212,859,840	10,000,160
その他の支出	㉒	952,997,000	966,391,301	△ 13,394,301
〔予備費〕	㉓	15,729,000		15,729,000
資金支出調整勘定	㉔	△ 161,113,000	△ 164,757,587	3,644,587
翌年度繰越支払資金	㉕	2,776,676,000	3,091,453,014	△ 314,777,014
支出の部合計	㉖	7,063,824,000	7,157,612,045	△ 93,788,045

～主な勘定科目の説明～

① 学生生徒等納付金収入

入学金・授業料や施設設備費等です。

② 手数料収入

入学検定料や証明手数料等です。

⑤ 国庫補助金収入

国からの補助金収入です。

⑥ 地方公共団体補助金収入

都道府県、市町村からの補助金収入です。

⑧ 付随事業・収益事業収入

食堂や寮に係る収入、外部から委託を受けた事業等の収入です。

⑩ 雑収入

施設設備の利用料収入、私立大学退職金財団からの交付金収入等です。

⑪ 前受金収入

平成29年度入学者の入学金や授業料等です。

⑫ その他の収入

経過勘定（仮払金、預り金等）や未収入金等です。なお、経過勘定は総額表示しています。

⑬ 資金収入調整勘定

今年度の現金の出入りを見るため、期末未収入金、前期末前受金を控除します。

⑭ 前年度繰越支払資金

平成28年4月1日時点の支払資金の金額です。

⑲ 施設関係支出

土地や建物等に係る支出です。（※資金収支のみに表示される科目です。）

⑳ 設備関係支出

機器備品、図書、車両等に係る支出です。（※資金収支のみに表示される科目です。）

㉒ その他の支出

経過勘定（仮払金、預り金等）や前払金等です。なお、経過勘定は総額表示しています。

㉔ 資金支出調整勘定

今年度の現金の出入りを見るため、期末未払金、前期末前払金を控除します。

㉕ 翌年度繰越支払資金

平成29年3月31日時点の支払資金の金額です。なお、⑭との差額が1年間で増減した金額です。

活動区分資金収支計算書

（単位　円）

		科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	①	2,616,769,100
		手数料収入	②	50,869,100
		特別寄付金収入	③	1,745,400
		一般寄付金収入	④	65
		経常費等補助金収入	⑤	577,987,470
		付随事業収入	⑥	128,037,072
		雑収入	⑦	107,893,146
		教育活動資金収入計	⑧	3,483,301,353
	支出	人件費支出	⑨	1,806,291,072
		教育研究経費支出	⑩	723,392,035
		管理経費支出	⑪	331,676,551
		教育活動資金支出計	⑫	2,861,359,658
		差引	⑬	621,941,695
		調整勘定等	⑭	△ 18,062,809
		教育活動資金収支差額	⑮	603,878,886
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	⑯	13,131,900
		施設設備売却収入	⑰	273,610
		施設整備等活動資金収入計	⑱	13,405,510
	支出	施設関係支出	⑲	93,472,667
		設備関係支出	⑳	94,228,687
		施設整備等活動資金支出計	㉑	187,701,354
		差引	㉒	△ 174,295,844
		調整勘定等	㉓	28,853,853
		施設整備等活動資金収支差額	㉔	△ 145,441,991
小計（⑮＋㉔）			㉕	458,436,895
その他の活動による資金収支	収入	長期前払金取崩収入	㉖	45,972,860
		預り金受入収入	㉗	550,308,577
		預託金回収収入	㉘	661,800
		差入保証金収入	㉙	112,000
		仮払金回収収入	㉚	71,109,505
		仮受金受入収入	㉛	47,761,166
		代理会計預り金受入収入	㉜	146,483,733
		小計	㉝	862,409,641
		受取利息・配当金収入	㉞	442,950
		過年度修正収入	㉟	8,168
		その他の活動資金収入計	㊱	862,860,759
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	㊲	210,000,000
		保険等積立金支出	㊳	2,859,840
		預り金支払支出	㊴	557,578,196
		預託金支払支出	㊵	665,200
		仮払金支払支出	㊶	71,109,505
		仮受金支払支出	㊷	47,761,166
		代理会計預り金支払支出	㊸	139,174,601
		小計	㊹	1,029,148,508
		過年度修正支出	㊺	2,604,465
		その他の活動資金支出計	㊻	1,031,752,973
		差引	㊼	△ 168,892,214
		調整勘定等	㊽	0
		その他の活動資金収支差額	㊾	△ 168,892,214
支払資金の増減額（㉕＋㊾）			㊿	289,544,681
前年度繰越支払資金				2,801,908,333
翌年度繰越支払資金				3,091,453,014

いわゆる「キャッシュフロー計算書」。
３つの区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか学校の「資金体質」が分かります。

財務分析の視点

本学

区分	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	＋	＋	－
施設整備等活動	－	－	－
その他の活動	＋－	＋－	＋－

通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめる。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため。

「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せているかが重要である。

※文部科学省資料（1-1資料1学校法人会計基準の改正について1(省令編)(その1)）より抜粋　http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1342228.htm

本館外壁タイル改修工事4,858万円、研究棟空調機更新工事1,038万円、2号館B2F放射線遮蔽用鉛ガラス取替742万円、武道館空調機更新工事543万円、高校新館空調機更新工事490万円、短大棟空調機更新工事490万円、本館1F火災報知設備更新工事436万円、1号館高架水槽工事200万円、1号館非常放送スピーカー設置工事112万円　他

教育研究用機器備品7,482万円、管理用機器備品175万円、図書1,618万円、ソフトウェア148万円

平成28年度は、退職給与引当金の原資とするため、特定資産(定期預金)を設定しました。そのため、その他の活動資金収支差額(㊾)が大きくマイナスとなりました。

平成28年度の1年間に増えた現預金です。

事業活動収支計算書

（単位　円）

		科目		平成28年度予算	平成28年度決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	①	2,577,695,000	2,616,769,100	△ 39,074,100
		手数料	②	50,102,000	50,869,100	△ 767,100
		寄付金	③	2,495,000	2,599,760	△ 104,760
		経常費等補助金	④	530,304,000	577,987,470	△ 47,683,470
		（国庫補助金）	⑤	（218,570,000）	（241,169,500）	（△22,599,500）
		（地方公共団体補助金）	⑥	（311,734,000）	（336,817,970）	（△25,083,970）
		付随事業収入	⑦	127,572,000	128,037,072	△ 465,072
		雑収入	⑧	114,156,000	126,971,780	△ 12,815,780
		教育活動収入計	⑨	3,402,324,000	3,503,234,282	△ 100,910,282
	支出の部	人件費	⑩	1,848,342,000	1,815,963,902	32,378,098
		教育研究経費	⑪	1,326,604,000	1,180,236,519	146,367,481
		管理経費	⑫	477,251,000	462,106,247	15,144,753
		徴収不能額等	⑬	965,000	964,760	240
		教育活動支出計	⑭	3,653,162,000	3,459,271,428	193,890,572
		教育活動収支差額	⑮	△ 250,838,000	43,962,854	△ 294,800,854
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	⑯	2,000	442,950	△ 440,950
		その他の教育活動外収入	⑰	0	0	0
		教育活動外収入計	⑱	2,000	442,950	△ 440,950
	支出の部	借入金等利息	⑲	0	0	0
		その他の教育活動外支出	⑳	0	0	0
		教育活動外支出計	㉑	0	0	0
		教育活動外収支差額	㉒	2,000	442,950	△ 440,950
経常収支差額			㉓	△ 250,836,000	44,405,804	△ 295,241,804
特別収支	収入の部	資産売却差額	㉔	0	273,609	△ 273,609
		その他の特別収入	㉕	13,134,000	14,677,755	△ 1,543,755
		特別収入計	㉖	13,134,000	14,951,364	△ 1,817,364
	支出の部	資産処分差額	㉗	11,335,000	27,337,522	△ 16,002,522
		その他の特別支出	㉘	2,296,000	2,666,765	△ 370,765
		特別支出計	㉙	13,631,000	30,004,287	△ 16,373,287
		特別収支差額	㉚	△ 497,000	△ 15,052,923	14,555,923
〔予備費〕			㉛	（12,240,000） 3,360,000		3,360,000
基本金組入前当年度収支差額			㉜	△ 254,693,000	29,352,881	△ 284,045,881
基本金組入額合計			㉝	△ 106,414,000	△ 90,003,902	△ 16,410,098
当年度収支差額			㉞	△ 361,107,000	△ 60,651,021	△ 300,455,979
前年度繰越収支差額			㉟	△ 8,018,533,000	△ 8,018,530,630	△ 2,370
基本金取崩額			㊱	0	142,734,266	△ 142,734,266
翌年度繰越収支差額			㊲	△ 8,379,640,000	△ 7,936,447,385	△ 443,192,615
（参考）						
事業活動収入計			㊳	3,415,460,000	3,518,628,596	△ 103,168,596
事業活動支出計			㊴	3,670,153,000	3,489,275,715	180,877,285

経常的な収支

臨時的な収支

・・・ 短期の収支均衡

・・・ 長期の収支均衡

～主な勘定科目の説明～

⑬ 徴収不能額等

未納のまま退学した学生の徴収できなかった学費です。

㉔ 資産売却差額

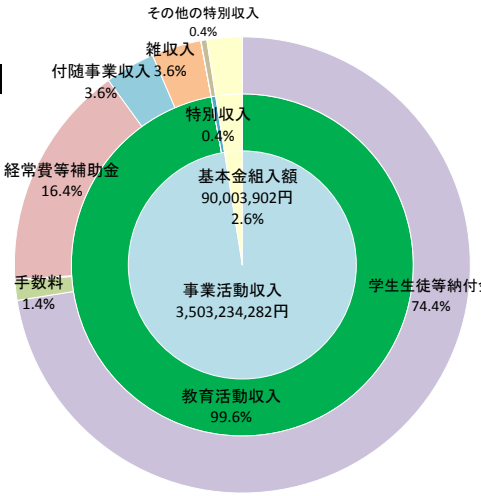
資産を売却した際の売却益の額です。

㉗ 資産処分差額

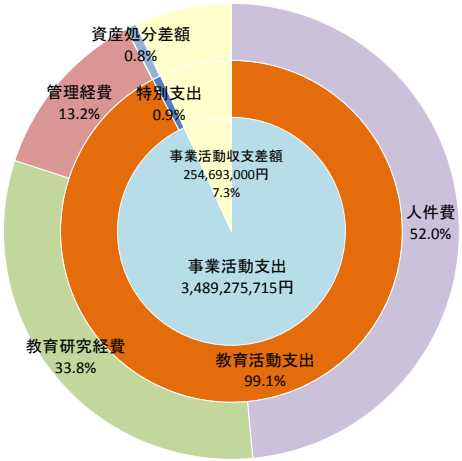
資産を除却・廃棄した際の除却損や売却した際の売却損の額です。

㉝ 基本金組入額合計

学校法人が教育研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして組み入れた金額です。



私立学校の収入は、その多くが学生生徒等納付金と経常費等補助金です。
本学園におきましても、事業活動収入全体に占める2つの比率の合計は90.8%となっています。



私立学校の支出はほぼ半分が人件費です。
また、今年度は純真学園本館の外壁タイル改修工事等を行ったため、事業活動支出に占める教育研究経費の比率が昨年度の23.0%から33.8%へと上昇しました。

貸借対照表

（単位　円）

	科　　目		本年度末	前年度末	増　　減
資産の部	固定資産	①	12,662,720,124	12,920,928,376	△ 258,208,252
	有形固定資産	②	12,195,859,130	12,620,492,628	△ 424,633,498
	特定資産	③	210,000,000	0	210,000,000
	その他の固定資産	④	256,860,994	300,435,748	△ 43,574,754
	流動資産	⑤	3,168,562,256	2,892,993,375	275,568,881
	資産の部合計	⑥	15,831,282,380	15,813,921,751	17,360,629
負債の部	固定負債	⑦	218,891,128	228,681,032	△ 9,789,904
	流動負債	⑧	1,435,742,491	1,437,944,839	△ 2,202,348
	負債の部合計	⑨	1,654,633,619	1,666,625,871	△ 11,992,252
純資産の部	基本金	⑩	22,113,096,146	22,165,826,510	△ 52,730,364
	第１号基本金	⑪	21,865,096,146	21,778,826,510	86,269,636
	第４号基本金	⑫	248,000,000	387,000,000	△ 139,000,000
	繰越収支差額	⑬	△ 7,936,447,385	△ 8,018,530,630	82,083,245
	純資産の部合計	⑭	14,176,648,761	14,147,295,880	29,352,881
負債及び純資産の部合計		⑮	15,831,282,380	15,813,921,751	17,360,629

～主な勘定科目の説明～

① 固定資産

１年を超えて使用される資産です。

（土地、建物、構築物、機器備品、図書など）

⑤ 流動資産

翌会計年度中に現金化又は費用化される資産です。

（現金預金、未収入金、貯蔵品など）

⑦ 固定負債

退職給与引当金の金額です。

⑧ 流動負債

その期限が翌会計年度中に到来するものです。

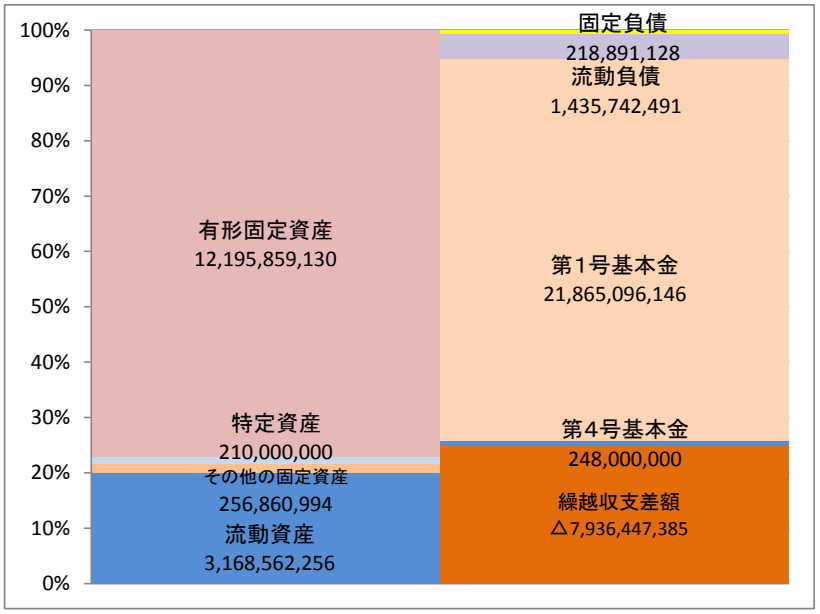
（未払金、前受金、預り金など）

⑪ 第１号基本金

現有の物的設備を継続的に保持するための財源的裏づけとなる観念的な金額です。

⑫ 第４号基本金

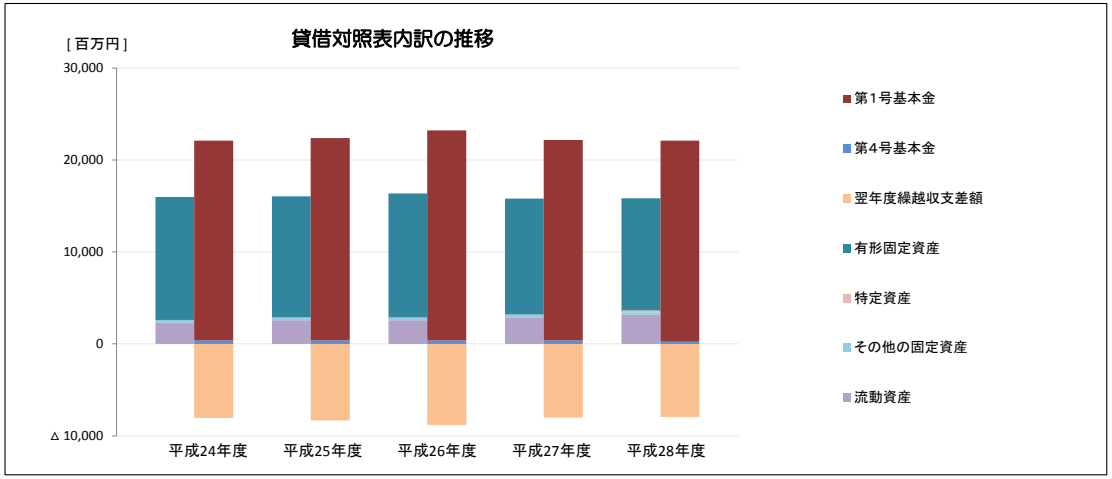
いわゆる「運転資金」の財源の裏づけとなる観念的な金額です。



貸借対照表（経年比較）

（単位　千円）

	科目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
資産の部	固定資産	13,637,579	13,456,021	13,770,135	12,920,929	12,662,720
	有形固定資産	13,366,129	13,165,339	13,471,197	12,620,493	12,195,859
	特定資産	0	0	0	0	210,000
	その他の固定資産	271,450	290,682	298,938	300,436	256,861
	流動資産	2,344,330	2,586,651	2,583,132	2,892,993	3,168,562
	資産の部合計	15,981,909	16,042,672	16,353,267	15,813,922	15,831,282
負債の部	固定負債	629,802	522,280	416,204	228,681	218,891
	流動負債	1,313,172	1,485,454	1,522,276	1,437,945	1,435,742
	負債の部合計	1,942,974	2,007,734	1,938,480	1,666,626	1,654,633
純資産の部	基本金	22,090,061	22,368,752	23,221,809	22,165,827	22,113,096
	第１号基本金	21,703,061	21,981,752	22,834,809	21,778,827	21,865,096
	第４号基本金	387,000	387,000	387,000	387,000	248,000
	繰越収支差額	△ 8,051,126	△ 8,333,814	△ 8,807,022	△ 8,018,531	△ 7,936,447
	純資産の部合計	14,038,935	14,034,938	14,414,787	14,147,296	14,176,649
負債及び純資産の部合計		15,981,909	16,042,672	16,353,267	15,813,922	15,831,282
総資産趨勢率（%）		100.0	100.4	102.3	98.9	99.1



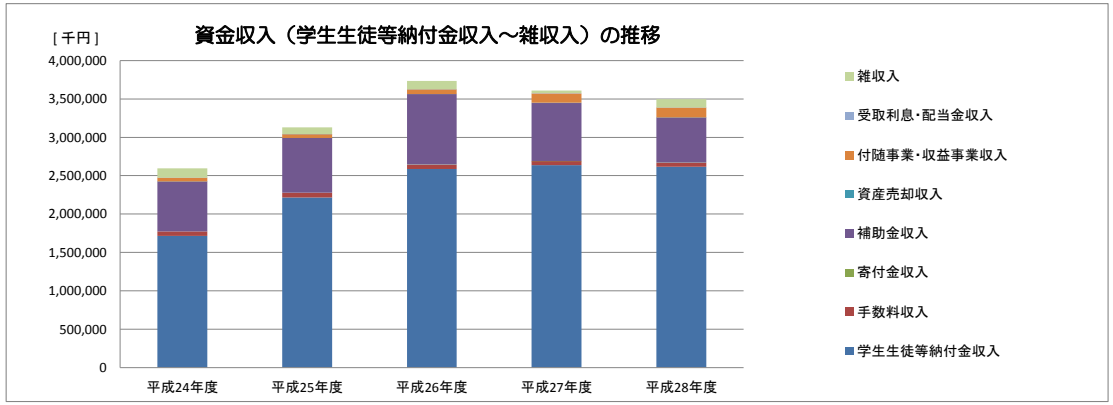
資金収支計算書（経年比較）

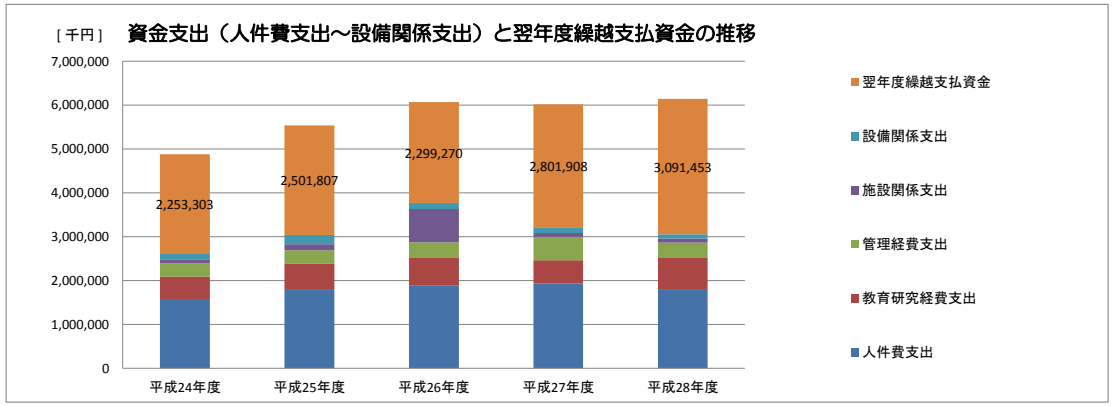
収入の部　（単位　千円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	1,715,251	2,216,510	2,588,570	2,639,185	2,616,769
手数料収入	60,290	63,604	54,605	51,591	50,869
寄付金収入	0	0	880	650	1,745
補助金収入	650,711	712,656	920,920	756,613	591,119
（国庫補助金収入）	(355,510)	(387,036)	(588,795)	(433,821)	(252,914)
（地方公共団体補助金収入）	(295,201)	(325,620)	(332,125)	(322,792)	(338,205)
資産売却収入	20	1,012	248	575	274
付随事業・収益事業収入	47,315	47,292	58,744	124,312	128,037
受取利息・配当金収入	421	421	486	807	443
雑収入	121,215	87,510	110,941	37,093	107,902
前受金収入	947,977	1,097,914	1,114,864	1,111,889	1,091,745
その他の収入	870,435	925,047	966,391	1,415,400	939,033
資金収入調整勘定	△ 762,096	△ 1,017,069	△ 1,361,034	△ 1,190,927	△ 1,172,232
前年度繰越支払資金	2,015,753	2,253,303	2,501,807	2,299,270	2,801,908
収入の部合計	5,667,292	6,388,200	6,957,422	7,246,458	7,157,612

支出の部　（単位　千円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	1,576,304	1,803,580	1,889,901	1,930,103	1,806,291
教育研究経費支出	517,766	582,683	638,465	530,245	723,392
管理経費支出	292,919	301,507	345,961	531,874	334,281
施設関係支出	98,216	138,698	753,562	90,106	93,473
設備関係支出	137,568	210,569	145,212	130,602	94,229
資産運用支出	23,606	2,860	2,860	2,860	212,860
その他の支出	1,013,799	1,058,948	1,075,019	1,375,196	966,391
資金支出調整勘定	△ 246,189	△ 212,452	△ 192,828	△ 146,436	△ 164,758
翌年度繰越支払資金	2,253,303	2,501,807	2,299,270	2,801,908	3,091,453
支出の部合計	5,667,292	6,388,200	6,957,422	7,246,458	7,157,612
翌年度繰越支払資金趨勢率（%）	100.0	111.0	102.0	124.3	137.2

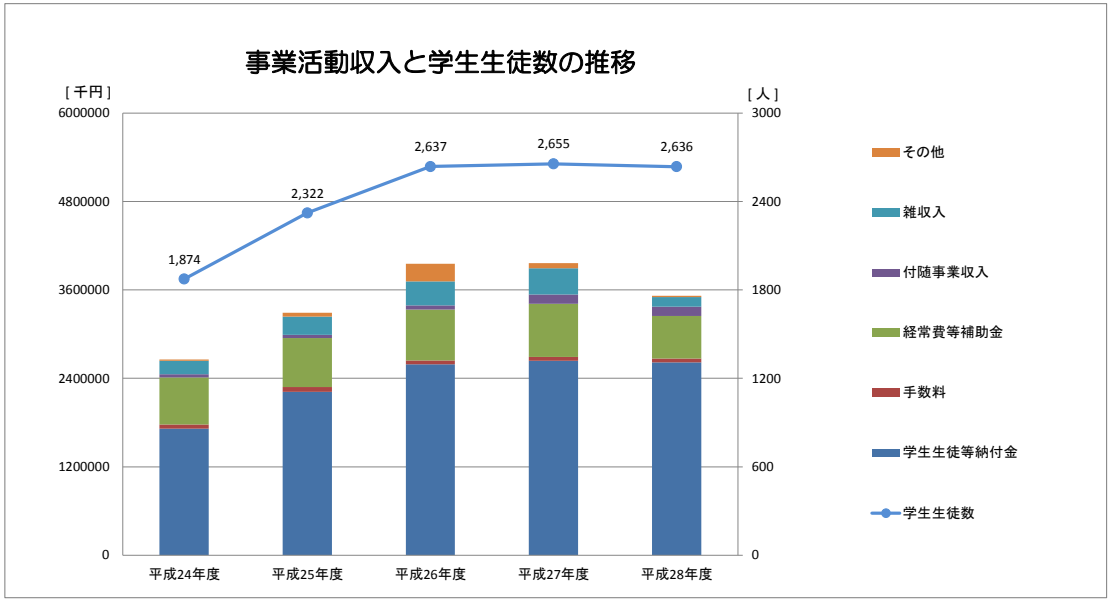


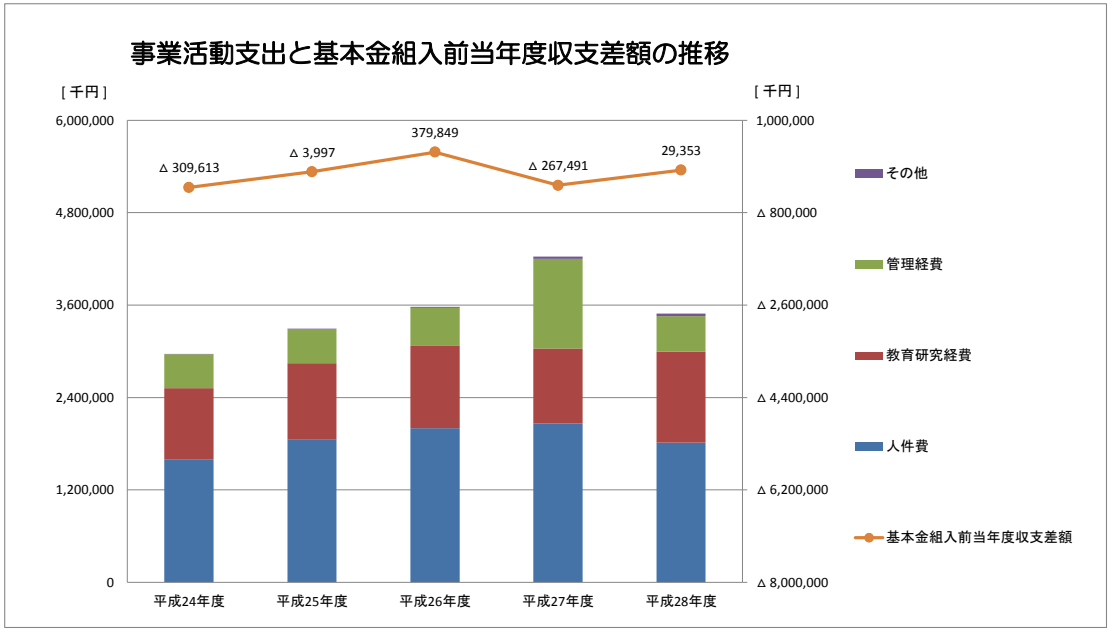


事業活動収支計算書（経年比較）

（単位　千円）

	科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	収入の部 学生生徒等納付金	1,715,251	2,216,510	2,588,570	2,639,185	2,616,769
	手数料	60,290	63,604	54,605	51,591	50,869
	寄付金	189	52	1,271	1,009	2,600
	経常費等補助金	634,678	664,644	688,520	720,895	577,987
	（国庫補助金）	(341,087)	(343,212)	(369,943)	(399,564)	(241,169)
	（地方公共団体補助金）	(293,591)	(321,432)	(318,577)	(321,331)	(336,818)
	付随事業収入	47,315	47,292	58,744	124,312	128,037
	雑収入	180,263	245,125	326,539	355,764	126,972
	教育活動収入計	2,637,986	3,237,227	3,718,249	3,892,756	3,503,234
	支出の部 人件費	1,597,585	1,853,672	1,999,423	2,063,497	1,815,964
	教育研究経費	921,609	993,361	1,068,680	971,732	1,180,237
	管理経費	440,767	445,072	496,987	1,164,114	462,106
	徴収不能額等	4,112	2,686	980	870	964
	教育活動支出計	2,964,073	3,294,791	3,566,070	4,200,213	3,459,271
	教育活動収支差額	△ 326,087	△ 57,564	152,179	△ 307,457	43,963
教育活動外収支	収入の部 受取利息・配当金	421	421	486	807	443
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	421	421	486	807	443
	支出の部 借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	421	421	486	807	443
	経常収支差額	△ 325,666	△ 57,143	152,665	△ 306,650	44,406
特別収支	収入の部 資産売却差額	20	1,012	248	575	273
	その他の特別収入	16,033	52,134	236,937	69,237	14,678
	特別収入計	16,053	53,146	237,185	69,812	14,951
	支出の部 資産処分差額	0	0	10,001	29,812	27,338
	その他の特別支出	0	0	0	841	2,666
	特別支出計	0	0	10,001	30,653	30,004
	特別収支差額	16,053	53,146	227,184	39,159	△ 15,053
基本金組入前当年度収支差額		△ 309,613	△ 3,997	379,849	△ 267,491	29,353
基本金組入額合計		△ 461,494	△ 281,407	△ 853,056	△ 144,760	△ 90,004
当年度収支差額		△ 771,107	△ 285,404	△ 473,207	△ 412,251	△ 60,651
前年度繰越収支差額		△ 7,563,159	△ 8,051,126	△ 8,333,814	△ 8,807,022	△ 8,018,531
基本金取崩額		283,140	2,716	0	1,200,743	142,735
翌年度繰越収支差額		△ 8,051,126	△ 8,333,814	△ 8,807,021	△ 8,018,531	△ 7,936,447
（参考）						
事業活動収入計		2,654,460	3,290,794	3,955,920	3,963,375	3,518,628
事業活動収入計趨勢率(%)		100.0	124.0	149.0	149.3	132.6
事業活動支出計		2,964,073	3,294,791	3,576,071	4,230,866	3,489,275
事業活動支出計趨勢率(%)		100.0	111.2	120.6	142.7	117.7





注1） 平成24年度～平成26年度は、消費収支計算書を新基準に組み替えて表示。

財 務 比 率 表 ①　～事業活動収支計算書関係比率（経年比較）～

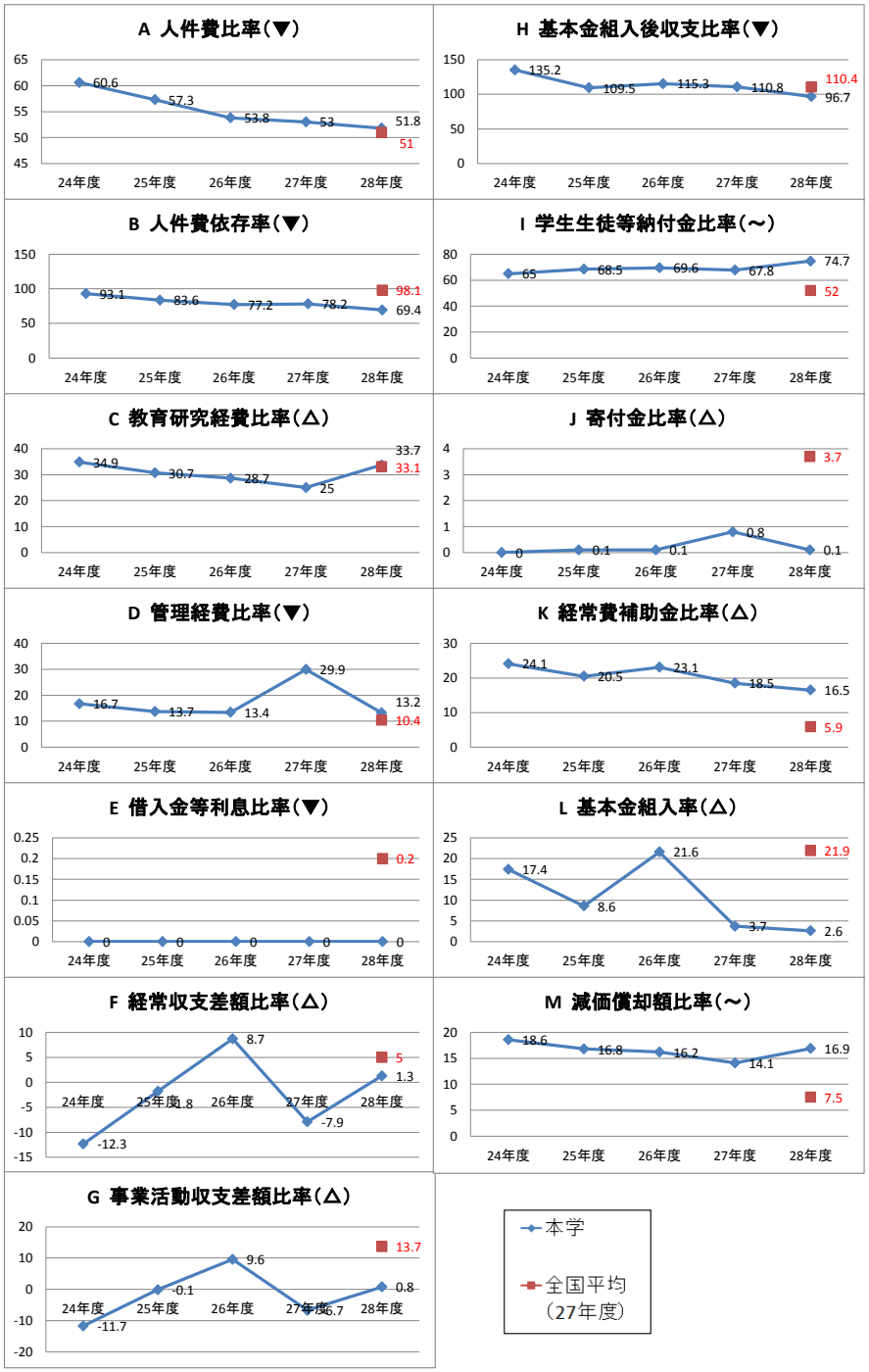
（単位　%）

	比　率	算式（×100）	評　価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均（27年度）
A	人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	60.6	57.3	53.8	53.0	51.8	51.0
B	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	93.1	83.6	77.2	78.2	69.4	98.1
C	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	34.9	30.7	28.7	25.0	33.7	33.1
D	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	16.7	13.7	13.4	29.9	13.2	10.4
E	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	▼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
F	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△	△ 12.3	△ 1.8	8.7	△ 7.9	1.3	5.0
G	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	△ 11.7	△ 0.1	9.6	△ 6.7	0.8	13.7
H	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	▼	135.2	109.5	115.3	110.8	96.7	110.4
I	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	～	65.0	68.5	69.6	67.8	74.7	52.0
J	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	0.0	0.1	0.1	0.8	0.1	3.7
K	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	△	24.1	20.5	23.1	18.5	16.5	5.9
L	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	△	17.4	8.6	21.6	3.7	2.6	21.9
M	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	～	18.6	16.8	16.2	14.1	16.9	7.5

注1）評価欄については次の通り。　△：高い値が良い　▼：低い値が良い　～：どちらともいえない

注2）平成24年度～平成26年度については、新しい計算式に読み替えた数値を表記している。

注3）全国平均については、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』28年度版【大学法人単一学部保健系学部】より算出。



財 務 比 率 表 ②　～貸借対照表関係比率（経年比較）～

（単位　%）

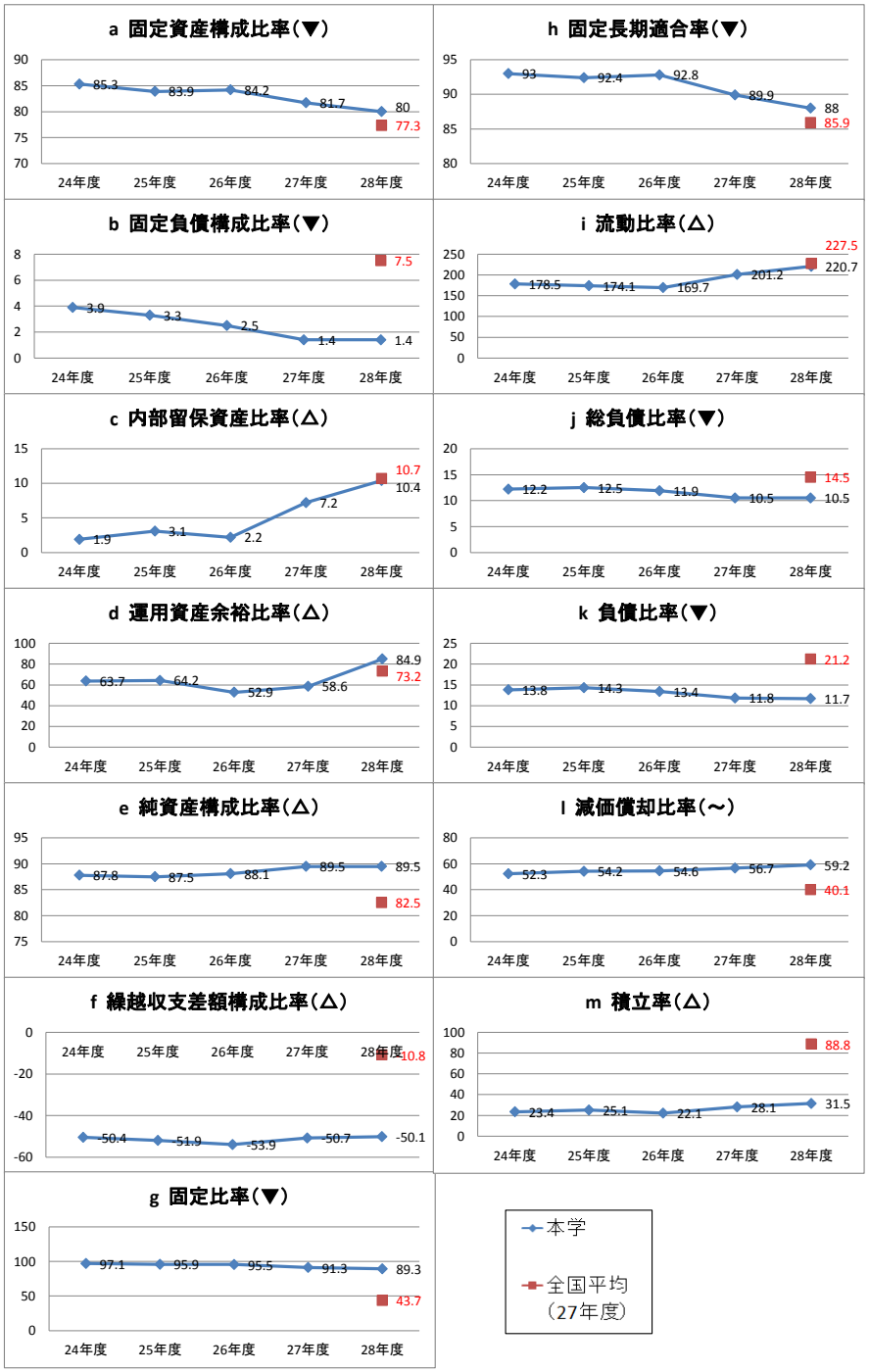
	比　率	算式（×100）	評　価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均（27年度）
a	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	85.3	83.9	84.2	81.7	80.0	77.3
b	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債+純資産	▼	3.9	3.3	2.5	1.4	1.4	7.5
c	内部留保資産比率	運用資産－総負債 / 総資産	△	1.9	3.1	2.2	7.2	10.4	10.7
d	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	△	63.7	64.2	52.9	58.6	84.9	73.2
e	純資産構成比率	純資産 / 総負債+純資産	△	87.8	87.5	88.1	89.5	89.5	82.5
f	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債+純資産	△	△ 50.4	△ 51.9	△ 53.9	△ 50.7	△ 50.1	△ 10.8
g	固定比率	固定資産 / 純資産	▼	97.1	95.9	95.5	91.3	89.3	43.7
h	固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	▼	93.0	92.4	92.8	89.9	88.0	85.9
i	流動比率	流動資産 / 流動負債	△	178.5	174.1	169.7	201.2	220.7	227.5
j	総負債比率	総負債 / 総資産	▼	12.2	12.5	11.9	10.5	10.5	14.5
k	負債比率	総負債 / 純資産	▼	13.8	14.3	13.4	11.8	11.7	21.2
l	減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	～	52.3	54.2	54.6	56.7	59.2	40.1
m	積立率	運用資産 / 要積立額	△	23.4	25.1	22.1	28.1	31.5	88.8

注1）評価欄については次の通り。　△：高い値が良い　　▼：低い値が良い　　～：どちらともいえない

注2）平成24年度～平成26年度については、新しい計算式に読み替えた数値を表記している。

注3）全国平均については、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』28年度版【大学法人単一学部保健系学部】より算出。

◆運用資産＝現預金＋特定資産+有価証券

◆外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

◆積立率＝（現預金＋特定資産＋有価証券）/（減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金）